

巻頭言

国家百年の計は何処に

廣田 順二
(東京科学大学)

2025年度の年会（大阪大会）において、日本味と匂学会賞という栄誉を賜った。受賞後、編集委員長の重村先生より巻頭言の執筆依頼を頂き、学会賞の副賞の一つと受け止め、謹んでお引き受けした。しかしながら、何を書くべきか思案するうちに時が過ぎ、気がつけば締め切り間際の年度末を迎えてしまった。受賞講演の準備は、米国留学に始まる自身の25年にわたる嗅覚研究を振り返る良い機会となった。これまで研究を通じてご指導・ご協力を賜った恩師、共同研究者、研究室メンバー、そして本学会関係者の皆様への感謝の念は尽きない。その思いは講演で十分伝えられたと思うので、本稿では繰り返さないこととする。代わりに、そうした感謝の念の陰に常にあった、ここ数年抱き続けている複雑な思いについて述べたい。

2020年以降、私を取り巻く環境は大きく変化した。東京工業大学と東京医科歯科大学の統合協議に始まり、2024年秋に発足した東京科学大学においては、執行部の一員として大学運営に携わるようになった。その結果、研究室に滞在できる時間は大きく制約され、数年前まで細々と継続していた自身の実験のみならず、学生に対する直接的な実験指導の時間も確保できなくなった。研究室スタッフに負担を強いていることについては、忸怩たる思いである。私が大学院生および博士研究員として過ごした1990年代当時の指導教員の先生方は皆、実に楽しそうに研究に取り組んでおられた。現在の基盤研究Bに相当する講座費が安定的に確保されていた時代であり、どこか余裕のある環境の中で研究そのものを楽しんでいるように、若き日の私には映った。その姿に憧れてこの道に進んだが、果たして現在の自分が学生に対して同様の姿を示しているかと自問すれば、答えは明らかに否である。深く反省すべき点であると同時に、個人の努力のみではいかんともし難い状況にあるとも感じている。

米国留学から帰国し、自身の研究室を主宰するようになったのは2005年4月、国立大学法人化の翌年であった。それ以降現在に至るまで、年々いわゆる「雑務」は増加し、教育および研究に充てることのできる時間は著しく減少している。この傾向は、アカデミアに身を置く多くの研究者が共有する実感ではないだろうか。その背景には、「国立大学法人化」や「選択と集中」に基づく研究費配分など、複合的な要因があると考えられる。法人化により大学の自主性向上が期待された一方で、運営費交付金の継続的削減という現実の下、結果として当初の理念が十分に実現されているとは言い難い状況にある。こうした状況を打開すべく新たに出てきた施策の一つに「国際卓越研究大学」構想がある。私自身、この数年申請に関わるなかで、否が応でも政府の方針、指針などに目を通すようになったが、そこに現れる政府の方針こそが、ここ数年感じ続けている複雑な思いの原因となっているように思う。特に2つの点について書きたいと思う。

第一は「選択と集中」である。この方針は、日本全体の研究力の底上げには必ずしも資するものではないと考える。その対照的な成功例として、日本サッカー界におけるJリーグの取り組みが挙げられる。1991年の発足以来、地域密着と裾野拡大を重視した長期的ビジョンのもとで人材育成が進められた結果、日本代表の国際的競争力は着実に向上し、海外で活躍する若手選手も多数輩出されている。裾野を広げることの重要性を示す好例であり、その逆を行く政策には将来への懸念を抱かざるを得ない。

第二は「効率性」の過度な重視、すなわち重要業績評価指標（KPI）の設定である。数年後、あるいは10年、25年後の論文数や上位10%論文数といった数値目標の設定が、我が国の科学技術力の真の強化に結びつくのかについては疑問が残る。研究者個々の科学的好奇心に根ざした基礎研究が軽視される懸念も否めない。歴史を振り返れば、社会を変革する発見の多くは基礎研究から生まれてきた。研究当初は実用性が不明確であった、あるいは実現性すら疑問視された研究が、十年、二十年の時を経て大きく開花した例は枚挙にいとまがない。近年の新型コロナウイルスワクチン開発に結実したカリコ博士のmRNA研究や、昨年ノーベル化学賞を受賞された北川先生の金属有機構造体（MOF）の研究など、研究当初は研究費の獲得もままならず、研究の継続さえ危ぶまれた状況であったと聞くと、その典型例と言える。こうした事実を鑑みれば、「選択と集中」や短期的な数値目標ではなく、研究の裾野を広げる国家戦略の必要性を強く感じる。

これらの施策の背景については、財務省が公表した「文教・科学技術」に関する資料を参照すると理解しやすい。「文教・科学技術」・「財務省」の2つの単語で検索すると出てくるのでご一読いただきたいが、「財務省のロジック」には気をつけて目を通されることを勧める。例えば、同資料では、日本の科学技術関係予算の対 GDP 比が主要先進国と同程度であるにもかかわらず、論文数や上位 10%論文数が相対的に低いことを指摘し、費用対効果の観点から問題視している。しかしながら、他の主要国における GDP の継続的成長に対し、日本の GDP は伸び悩んでおり、研究開発費総額の国際順位が低下している現状については触れられていない。また、我が国の相対的な貨幣価値は下がる一方であり、これも追い討ちをかけていることも忘れてはいけない。為替やインフレの影響により、研究機器の更新・購入費用が大幅に増加しているという現場の実情も見過ごされている。結果として、議論は短期的な効率性に偏り、長期的視点に立った国家戦略、すなわち「国家百年の計」が欠落しているように思われる。

「国家百年の計」は、本来、人材育成を基盤とする長期的構想を意味する言葉であり、『管子』の「終身之計」に由来する。「一年の計は穀を樹うるに如くはなく、十年の計は木を樹うるに如くはなく、終身の計は人を樹うるに如くはなし」という言葉が示す通り、人を育てることこそが最も重要な投資である。「選択と集中」や KPI に偏重した施策の下では、人材のみならず研究そのものも十分に育たないのではないかと危惧される。

2008 年にノーベル物理学賞を受賞された益川敏英先生は、受賞後のインタビューにおいて「明治政府に感謝したい」と述べられた。この発言は、受賞時の政策ではなく百年前の教育・研究基盤整備への評価として、示唆に富むものである。まさに「国家百年の計」に基づく長期的視野の重要性を象徴する言葉であろう。長期的ビジョンのもとで我が国の科学技術の発展を支える政策が実現されることを切に願うとともに、私自身も公的資金に支えられて研究活動を行っている一人として、その責任を自覚し、将来にわたり社会に還元し得る成果の創出に努めていきたい。